

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 3 月 補正 予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 **新** 指導者用タブレット整備事業費（教育事務所分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

教育委員会事務局 学校支援課 総合支援第一係 電話番号：058-272-1111（内 3697）

E-mail：c17782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 4,374 千円（現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	4,374	0	0	0	0	0	0	0	4,374
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・当初 5 か年計画であった国の「G I G A スクール構想の実現」に係る 1 人 1 台端末整備は、令和 2 年度中の実現へ変更。
- ・学校においては、1 人 1 台端末を用いた授業が、令和 3 年 4 月から全ての学年で本格的に実施する。
- ・各教育事務所が、地区内全ての小・中学校の訪問指導等に対し、1 人 1 台端末やデジタル教科書等を用いた指導を行うためには、指導主事 1 人当たり 1 台のタブレット端末の整備が必要である。

（2）事業内容

教育事務所に対して、指導を行う学校訪問や教育事務所主催の研修等で活用するタブレット端末を 35 台整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	4,374	タブレット等購入費
合計	4,374	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標12 ICTを活用した学習活動の充実

(2) 国・他県の状況

「GIGAスクール構想の実現」を目指して、児童生徒に1人1台端末の整備が進められ、ICT機器を活用した効果的な指導の在り方が求められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和2年度中に教育事務所の指導主事に対して、1人1台端末となるようタブレット端末を35台整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
教育事務所指導主事 1人1台端末整備	0台 0% (R1)	12台 25.5% (R2)	0台 0% (R1)	47台 100% (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	G I G Aスクール構想による1人1台端末を活用して、学習指導要領に求められる情報活用力や問題解決力等の資質・能力を育むために、教育事務所の指導主事が効果的なICTを活用した指導方法等を示すことは急務であるため、本事業は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	市町村や学校のICT環境に即した取り組みが進められるように各地区教育事務所と連携している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 「G I G Aスクール構想の実現」を目指して1人1台端末を活用した実践の具体例を示す必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村立学校のICT化に応じて、各教育事務所のICT環境を整備する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】